タスク A･D のオンライン化について

第 38 代運営局は以下の分析結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の市中感染拡大の兆候が見られ、対面実施における応募者並びに運営局員の感染リスクが高まっていると判断し、タスク A･D のオンライン化を決定した。

判断基準

第 38 代運営局は、以下の点を踏まえ、東京都と大阪府における市中感染再拡大の兆候の有無を対面実施の是非を決定する基準として設けた。第一に、新規感染における市中感染の割合は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染の制御及び把握の度合いを示す。市中感染の割合が高ければ、制御及び把握の度合いが低く、移動中等における感染リスクが高いと言える。第二に、タスク A･D は、関西・関東の二か所で実施予定であったとともに、大阪府は関西の生活圏、東京都は関東の生活圏の中心として位置づけられている[1]。

指標

第 38 代運営局は、感染経路不明者数が新規感染者に占める割合を市中感染の度合いを示す指標として採用した。もちろん、感染経路不明者の中には、心当たりのある感染源を申告しない者が含まれているが、真の感染経路不明者数の算出は極めて困難である点を踏まえ、感染経路不明者数の割合を指標として採用することとした。また、感染経路不明者数の割合の推移を示す指標として、14 日後方移動平均を用い、分析を行った。尚、本分析では、緊急事態発出前と現在の状況との比較を目的として、3 月下旬から 7 月下旬のデータを使用し、感染経路不明者数の割合を算出した。

分析方法

第 38 代運営局は、以下の分析を実施した。

第一分析では、東京都における感染経路不明者数の割合の推移を分析した。感染経路不明者数の割合は、3 月下旬から 7 月下旬分の東京都発表の新規感染者数と感染経路不明者数を基に算出し、感染経路不明者数の割合の 14 日後方移動平均は、excel の移動平均算出機能を用いて算出した。

第二分析では、大阪府における感染経路不明者数の割合の推移を分析した。感染経路不明者数の割合は、3 月下旬から 7 月下旬分の大阪府発表の数値を基に算出し、移動平均も第一分析と同様の方法で算出した。

[1] 日本経済新聞 (2020)

分析結果

第一分析の結果、図 1 に示したグラフが得られた。尚、図 1 と後述する図 2 内の緑の曲線は感染経路不明者の割合を、青色の点線は移動平均を示している。このグラフから、感染経路不明者の割合が再び増加傾向にあることが読み取れる。具体的には、緊急事態宣言発出後、一時 4 割程度まで低下した移動平均が再度 6 割強まで増加しており、市中感染の度合いが緊急事態宣言発出前の水準まで戻りつつあることが判明した。

図 1:東京の感染経路不明者の割合の推移

第二分析では、図 2 に示したグラフが得られた。大阪府の感染経路不明の割合の増減は比較的激しかったものの、東京都と同様に、再び増加に転じていると判明した。緊急事態宣言発出後に、一度 1 割代まで低下した移動平均が再び 7 割近くまで増加しており、東京都と同様に緊急事態宣言発出前の水準まで戻りつつあることが判明した。

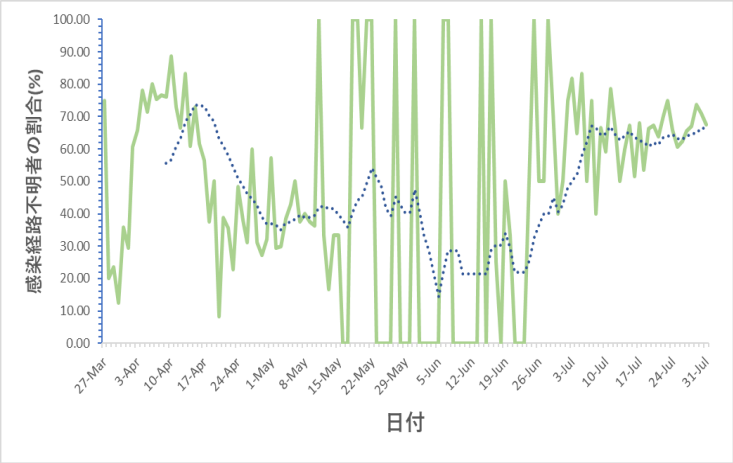

図 2: 大阪府の感染経路不明者の割合の推移

考察＆結論

本分析では、東京都、大阪府の両都市において、市中感染が増加傾向にあるということが判明した。この結果は、タスク A･D の対面実施における感染リスクの高さを示している。対面実施は、運営局員･応募者の会場への移動や宿泊等を伴う為、実施会場で感染予防策を講じたとしても、感染のきっかけを生んでしまう恐れがある。さらに、数か月以内のワクチンの開発及び流通の見込みが極めて低いことを踏まえると、仮に市中感染の割合が低下したとしても、再び増加する可能性が非常に高いと言える。したがって、第 38 代運営局は、タスク A･D の対面実施は困難であると判断し、オンラインでの実施を決定した。

参考文献

大阪府. “大阪府 新型コロナウイルス感染症対策サイト”,大阪府の最新感染動向. https://covid19-osaka.info/, (参照 2020-08-01).

東京都. “東京都 新型コロナウイルス感染症 対策サイト”,都内の最新感染動向. https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/, (参照 2020-08-01).

日本経済新聞. “解除判断は経済圏一体で　緊急事態、21 日に再び可否”, 日本経済新聞. https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59220040X10C20A5PE8000/, (参照 2020-08-10).